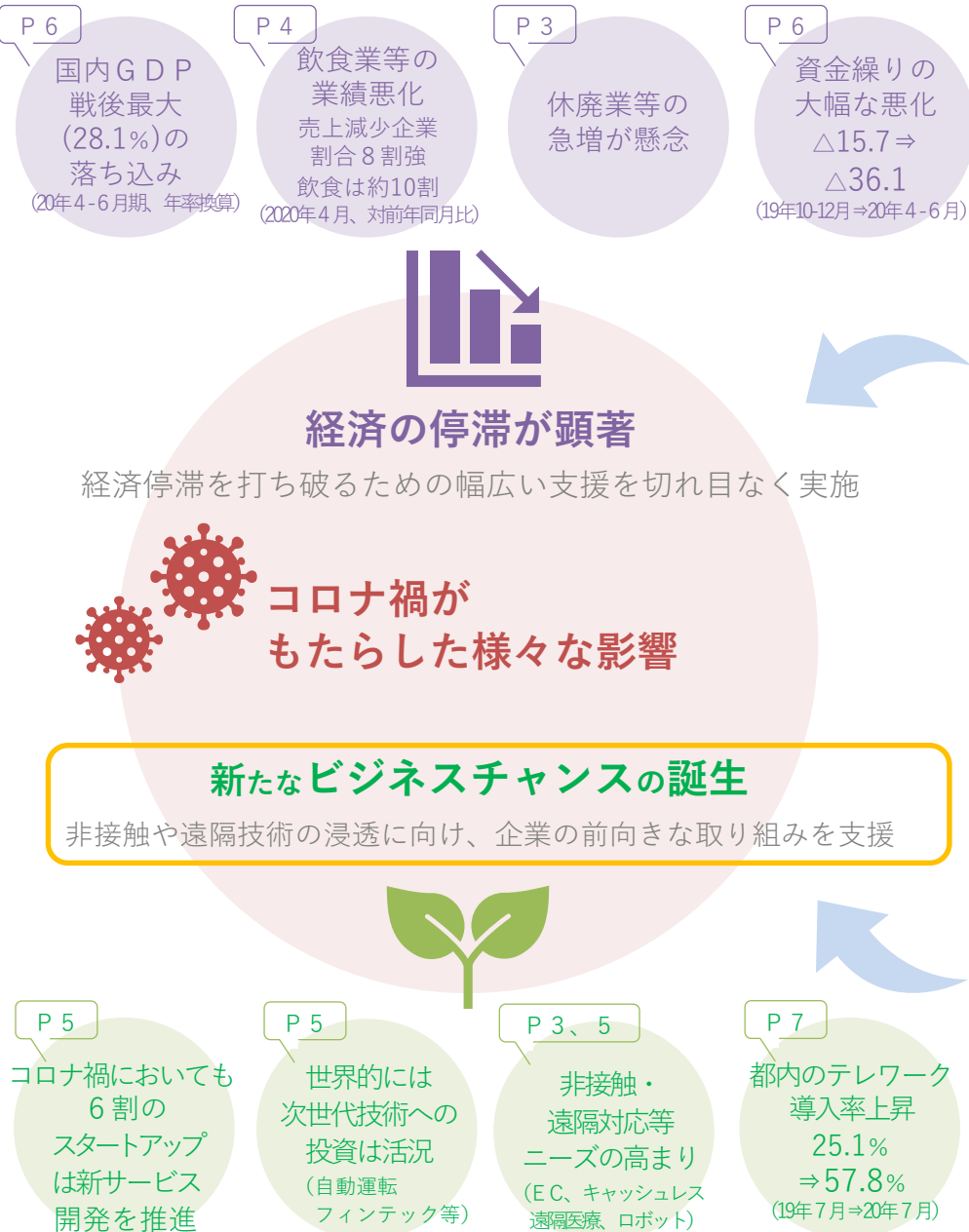


ウィズ・コロナ ポスト・コロナの社会に 向けた今後の施策展開の検討

令和2年11月4日

コロナ禍の影響とこれまでの施策展開



東京都の施策展開

令和2年度

数次に渡る補正予算で事業継続を下支え

令和2年度の補正予算によるサポート

- 都の休業要請に協力した中小事業者へ協力金を支給
- 「新型コロナウイルス感染症対応緊急融資」等を創設
(目標額3.8兆円)
- 飲食店での業態転換(デリバリー等)の支援
- 感染症対策製品のための設備投資支援
- オンライン販路開拓モデル支援や受発注マッチング支援
- 感染防止対策のガイドラインに基づく対策実行支援や非接触サービスの導入支援
- テレワークの導入促進 など

事業継続とその先を見据えた取組

令和3年度

**ピンチこそ、チャンスと捉えて、
新たな飛躍を実現する施策を展開**

現下の危機を克服し、
いま直面している変化に新たな価値を見出し、
新技術開発や新ビジネス創出による社会変革を強力に後押し

東京の 新たな成長へ



ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ

東京都の施策展開検討案

令和3年度

ピンチこそ、チャンスと捉えて、新たな飛躍を実現する施策を展開

Point 1 企業活動を下支えし、
事業の継続を強力に推進

- 事業承継や事業譲渡の一層の円滑化
- 感染症やオンラインビジネスへの備え
- 地域ごとの特性を踏まえた主体的な取組を支援
- 中小企業の資金ニーズに対応
- 地域資源を活用した地域産業の振興
- 人手不足業界の人材確保をサポート

Point 2 新しい日常における
新たなビジネス創出

- 新ビジネス創出に向け、計画から実行までトータル支援
- 新たな需要を取り込む中小企業の新商品等の普及拡大を後押し
- 新しい日常に対応するオープンイノベーションの促進
- 行政課題の解決にスタートアップの力を活用
- オンラインを活用した営業戦略強化
- 新しい日常における商店街の活性化

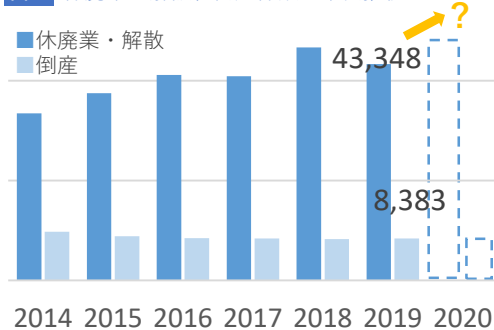
Point 3 社会構造の変革を加速化

- 企業のDX分野の投資や導入・活用を後押し
- スタートアップによるDX推進に資するビジネスモデルを支援
(実証実験の支援と大企業等とのマッチング支援)
- 大学と連携した新事業創出を支援
- テレワークの更なる導入促進・定着
- ITなど成長産業の効果的な人材育成・確保の推進

新型コロナウイルスによる社会への影響

倒産は持ちこたえているものの 休業業等は増加の懸念

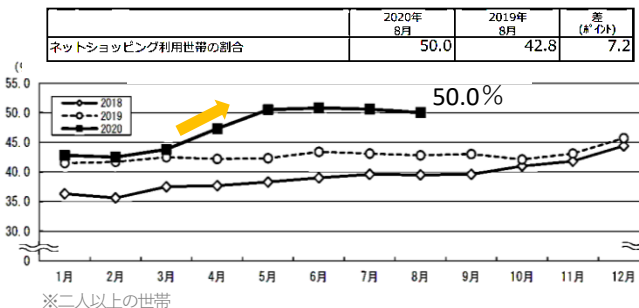
図1 休業業・解散、倒産件数 年次推移



(出典) (株) 東京商工リサーチ「2019年「休業業・解散企業」動向調査」を基に作成

コロナ禍でEC取引は大幅に拡大

図2 ネットショッピング利用世帯の割合と推移 (2018~2020年)

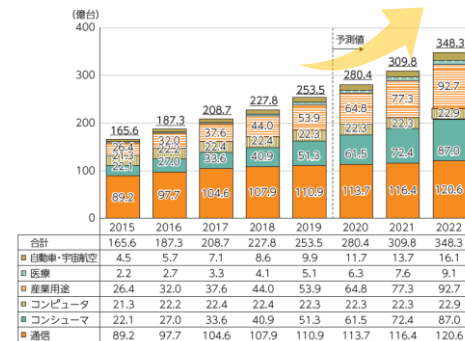


※二人以上の世帯

(出典) 総務省「家計消費状況調査 (令和2年8月分結果)」

今後のDXの加速化が見込まれる

図3 世界のIoTデバイス数の推移及び予測

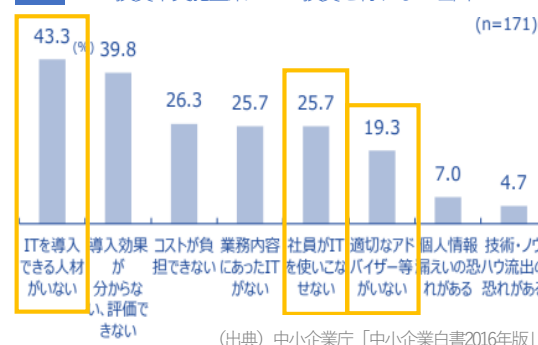


(出典) 総務省「令和2年版情報通信白書」

都内中小企業の状況

1. 経営者の高齢化、後継者難に加え、コロナを機にした廃業の増加が懸念【図1】
2. 企業の売上げが減少し、経営への影響が深刻化
3. コロナの影響で、オンラインでの取引等、社会のDXが進む中、企業側のIT対応等に課題【図2~4】
4. 感染症流行によるリスクとしての意識の高まり。サイバー攻撃に対する企業の課題意識の低さ【図5】

図4 IT投資未実施企業のIT投資を行わない理由 (n=171)

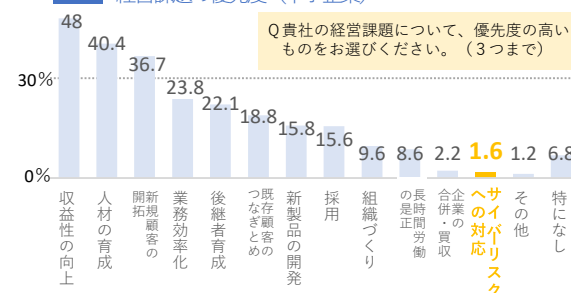


(出典) 中小企業庁「中小企業白書2016年版」

取組の方向性

1. コロナを機にした廃業の増加への対応 ✓事業承継や経営資源の引継ぎを後押し
2. 複数事業展開による経営リスク分散 ✓計画から実行までトータルで支援
3. 社会構造の変革に伴うDXの進展も踏まえ、新しい日常に対応した販路開拓強化
✓企業の投資や導入・活用を後押し ✓オンライン等活用した営業戦略強化
4. 感染症やオンラインビジネスに備えた対応
✓BCP策定支援 ✓サイバーセキュリティ強化

図5 経営課題の優先度 (中小企業)



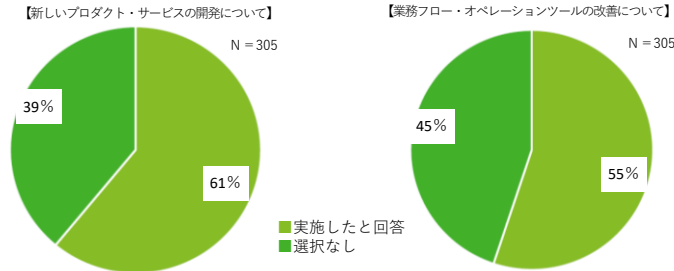
(出典) (一社) 日本損害保険協会「中小企業の経営者のサイバーリスク意識調査2019」を基に作成

新型コロナウイルスによる社会への影響

6割のスタートアップが新サービス開発を推進

図1 コロナショック時のスタートアップの取組

スタートアップへ質問：Q、「コロナショックの際に実施した貴社の取組を教えてください」（複数選択可） 上記設問への回答結果を基に、上位2項目への回答者割合を集計

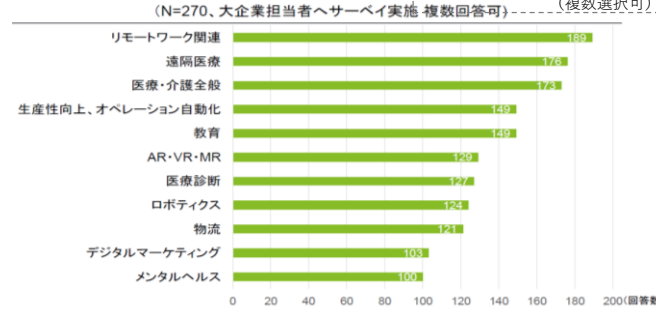


(出典) デロイトトーマツベンチャーサポート(株) |ネクスト・ノーマル社会構築に向けたDX推進の現状

遠隔、非接触対応関連事業における新事業開発の増加が見込まれる

図2 今後新規事業開発が増加する領域

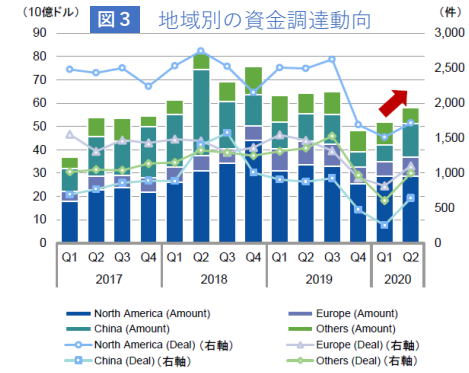
「今後このような領域での新規事業開発が増加すると思われるか？」 (複数選択可)



(出典) デロイトトーマツベンチャーサポート(株) |「Withコロナ時代のイノベーション戦略」

世界的にはデジタル技術活用ニーズでスタートアップ投資が拡大

図3 地域別の資金調達動向

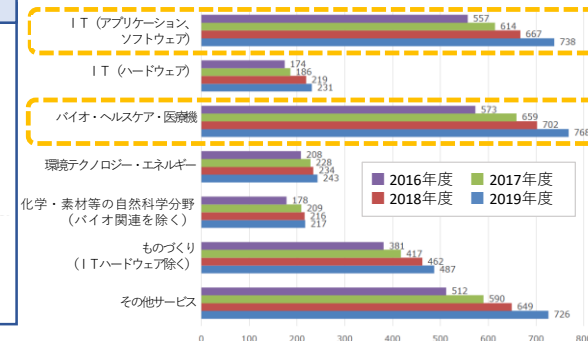


(出典) みずほ銀行「テクノロジー・オープンイノベーション」

都内中小企業の状況

1. コロナ禍を機に多くのスタートアップが新サービス開発に着手。デジタル分野へのスタートアップ投資も拡大【図1、3】
2. 今後成長が見込まれる分野における、大学発ベンチャーの参入【図2、4】
3. 多くのスタートアップは官公庁等と連携したDXを推進し、社会の生産性を高める取組に関心あり【図5】
4. 新サービス等の創出には、スタートアップとの協業が有効

図4 業種別大学発ベンチャーの推移



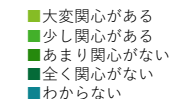
(出典) 経済産業省「令和元年度大学発ベンチャー実態等調査」

取組の方向性

- 1 **スタートアップによるDX推進に資するビジネスモデルを支援**
 ✓実証実験や大企業等とのマッチングを支援
- 2 **大学と連携した新事業創出を支援** ✓事業化を後押し
- 3 **行政課題の解決にスタートアップの力を活用** ✓斬新なアイデアやサービスの活用
- 4 **スタートアップとのイノベーション促進** ✓事業連携を促進

図5

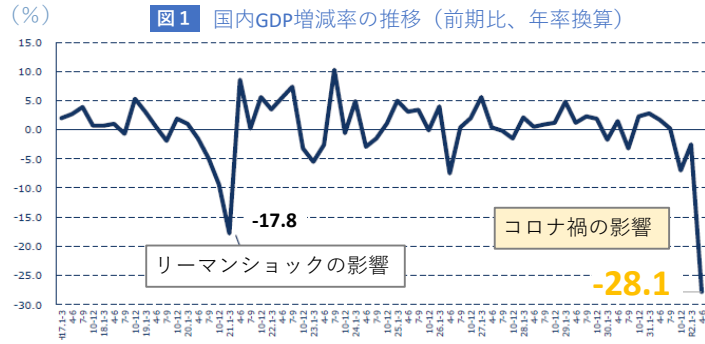
スタートアップへ質問：Q、「民間企業、官公庁・地方自治体と連携してDXを推進し、社会の生産性を高める取組に関心がありますか？」



(出典) デロイトトーマツベンチャーサポート(株) |ネクスト・ノーマル社会構築に向けたDX推進の現状

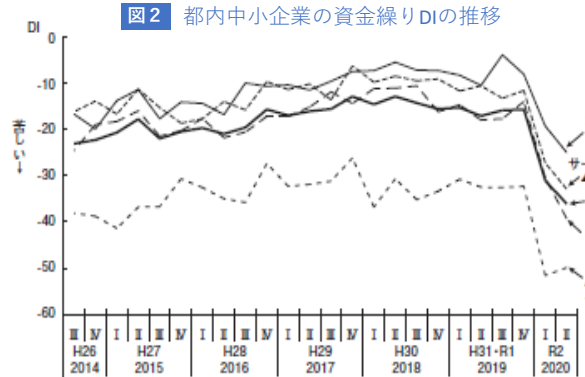
新型コロナウイルスによる社会への影響

リーマンショックを超える 戦後最大の経済の落ち込み



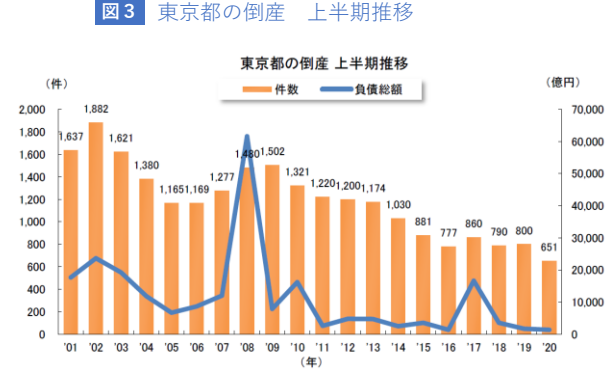
（出典）内閣府「国民経済計算（GDP統計）」を基に作成

コロナによる資金繰りの悪化



（出典）産業労働局「東京都中小企業の景況（令和2年7月調査）」

倒産件数の推移は横ばい

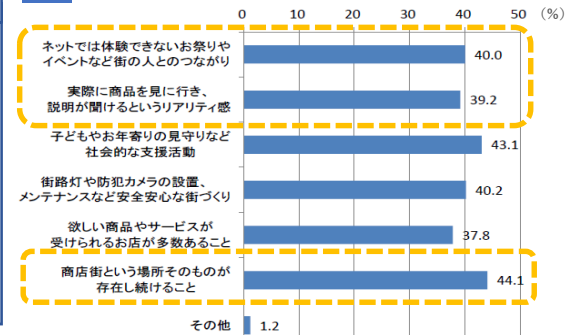


（出典）（株）東京商工リサーチ「東京都企業倒産状況」

都内中小企業の状況

1. コロナの影響により国内GDPも、都内消費も落ち込むものの、企業の資金繰り対応によって、倒産件数は横ばい【図1～3】
2. 地域住民からは、リアルな場としての商店街への期待【図4】
3. 製品開発力が弱い小規模事業者において地域資源活用は進んでいない【図5】
4. コロナ禍で技術や設備等を引き継げず廃業すると、地域経済が衰退する懸念

図4 これからの商店街に期待すること【近隣住民】

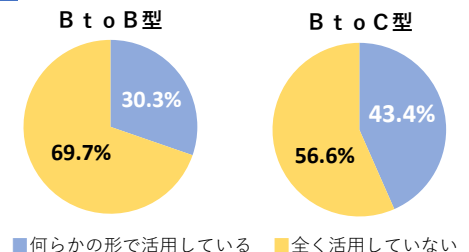


（出典）東京都商店街振興組合連合会「30年後のワタシの商店街（Part2）」

取組の方向性

1. コロナ禍で落ち込む地域経済を活性化し、厳しい経営状況にある企業を支援
 - ✓ 地域の主体的な取組を支援
 - ✓ 多摩のオープンイノベーションを推進
 - ✓ 中小企業の資金ニーズに対応
2. 新しい日常における商店街の活性化
 - ✓ デジタル化推進
 - ✓ 感染防止対策
3. 地域資源を活用し、地域産業を振興
 - ✓ 独自の新品・サービスの開発支援
4. 小規模事業者が保有する地域に根付いた経営資源の保全
 - ✓ 経営資源の引継ぎ支援

図5 小規模事業者における地域資源の活用状況



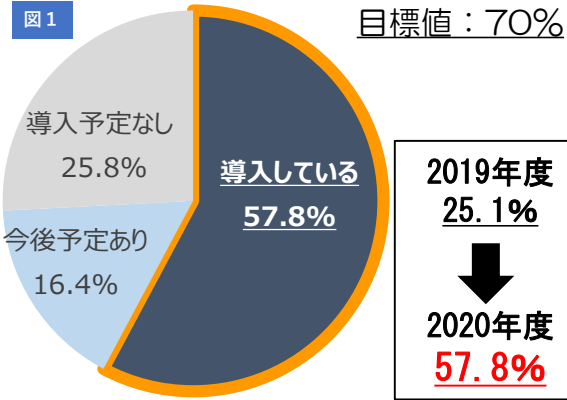
（出典）中小企業庁「中小企業白書小規模企業白書2020年版」を基に作成

戦略 V 人材力の強化と働き方改革の推進

目標：都内企業（従業員30人以上）のテレワーク導入率70%
 現状：57.8%（2020年度）←25.1%（2019年度）

新型コロナウイルスによる社会への影響（特徴的な雇用情勢と働き方の変化）

都内企業（従業員30人以上）のテレワーク導入率



＜テレワーク導入実態調査＞令和2年7月実施

解雇等見込み労働者累積数
 図2 (10月23日現在) 【全国】

製造業	12,567人
飲食業	10,395人
小売業	9,234人
宿泊業	8,489人

(出典) 厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」

図3 職業別常用有効求人倍率（令和2年8月）【東京】

介護サービスの職業	6.94倍
建設・土木の職業	5.09倍
電気工事の職業	4.99倍
社会福祉の専門的職業	3.41倍
生活衛生サービスの職業	2.22倍
情報処理・通信技術者	2.04倍

(出典) 東京労働局「一般職業紹介状況（令和2年8月分）」より抜粋

都内中小企業の状況（特徴的な雇用情勢と働き方の変化）

1. 感染症の拡大防止を図る事業継続対策として、テレワーク導入率は大幅に上昇
2. 従来の出社勤務へ戻す企業が一定数存在するほか、テレワークの運用課題が顕在化
3. 雇用過剰の状態となった業界がある一方で、コロナ禍においても人手不足の業界も存在
4. ウィズ・コロナ社会やDXの基盤となるIT等の成長産業を支える人材が不足

図4 <テレワーク導入実態調査>自由意見

自宅以外で、公共交通機関を使わずに行ける範囲に、各社員が都合に合わせて利用できるサテライトオフィスが充実していくことを現在は最も望みます。シェア型、専有型、民間公共施設など様々な形態が広がることを期待。

適切な勤務管理を担保するための有用な運用方法について情報提供してほしい。

取組の方向性

- 1 テレワークの定着によるワークスタイルの変革 ✓テレワークの更なる導入促進・定着
- 2 人手不足業界等の人材確保 ✓人手不足業界の人材確保をサポート
- 3 東京の成長を支える産業人材の育成・確保 ✓ITなど成長産業の効果的な人材育成・確保

図5 IT人材の需給ギャップ

2018年	2020年	2025年	2030年
22万人	30万人	36万人	45万人

(出典) 経済産業省「IT人材需給に関する調査」

1 開催実績

第1回 令和2年7月31日(金) ○ 現状と課題の分析

第2回 令和2年10月28日(水) ○ 専門家等のヒアリング報告を踏まえた意見交換

①外国人材の雇用等に関する専門家 ②専門学校 ③東京で働く外国人材

2 主な意見とポイント

主な意見

(1) 外国人材との出会いの機会の創出

- ・特定技能外国人への関心・ニーズは高く、制度に関する情報提供を希望する声が多い
- ・合同企業説明会の拡充は有効

ポイント

中小企業に対し、外国人材採用に関する様々な情報を提供

(2) 中小企業における外国人材受入体制の構築

- ・ダイバーシティマネジメントの考え方に立ち、外国人材とのコミュニケーションギャップについて中小企業に気づきを与えることが重要
- ・外国人材の採用・定着に関するノウハウを、中小企業に継続的に提供することが必要
- ・外国人がネイティブレベルの日本語を身に着けるのを待つのではなく、日本企業側が外国人材のスキルに応じた受入体制を整えていくことが必要

中小企業に対し、外国人材の採用・定着に関する継続的・体系的な支援を実施

(3) 外国人材が求める情報提供

- ・外国人求職者の大半はSNSなどを通じて就職に関する情報を取得
- ・日本の福利厚生や社会保障制度等を紹介することも必要

SNS等も活用し、日本・東京の中小企業で働くメリットや企業の魅力を発信

(4) 海外在住の外国人求職者に対するアピール

- ・日本で働く外国人材のキャリアパスも含めたロールモデルが重要
- ・テレワークの活用など、東京における働き方のモデルを多言語の動画で世界に発信することが必要

東京でいきいきと働く外国人の姿を、ロールモデルとして動画等を世界に発信

<参考>

中小企業における外国人材活用に関する検討会

- 人手不足に悩む都内中小企業が、事業拡大やイノベーションの創出等に必要な外国人材を確保し、有効に活用できるように、効果的な支援策を検討する
- 外国人材活用の検討については専門的な知見が必要とされることから、「東京の中小企業振興を考える有識者会議」の下部組織として検討会を設け、具体的な議論を行う

検討内容

- ① 都内中小企業における外国人材の確保・定着
- ② 外国人留学生等の都内中小企業への就業促進
- ③ 海外在住の外国人材の都内中小企業への就業促進
- ④ その他

検討会委員

山本 聡 (東洋大学 経営学部教授) ※座長
浅海 一郎 (内定ブリッジ(株) 代表取締役)
村上 誠 (青山国際教育学院 学院長)
杉崎 友則 (東京商工会議所 産業政策第二部担当部長)
伊勢田 浩二(東京労働局 外国人雇用サービスセンター室長)

<オブザーバー>

吉岡 敦士 (日本労働組合総連合会東京都連合会労働局長)

スケジュール

◆ 7月31日 検討会 (第1回)

現状の分析、意見交換

◇ 有識者などへのヒアリング

◆ 10月 検討会 (第2回)

検討状況報告、意見交換

◆ 1月 検討会 (第3回)

来年度の取組の方向性

※ 検討会での議論については、随時、有識者会議に報告